

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 9 日現在

機関番号：34315

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2016

課題番号：25590122

研究課題名(和文) 病・障害当事者による災害支援活動をめぐる組織間ネットワーク研究

研究課題名(英文) Inter-organizational Network Research on Disaster Support Activities by persons with Illnesses and Disabilities

研究代表者

渡辺 克典 (Watanabe, Katsunori)

立命館大学・衣笠総合研究機構・准教授

研究者番号：60509181

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：日本における病者・障害者による当事者社会運動組織と災害における「災害弱者」対策への当事者団体活動に関する歴史を明らかにするために、災害時における病者・障害者支援に関するデータ収集、阪神・淡路大震災時に設立された活動団体といった震災・災害時の病者・障害者に関する事例収集に関する調査をおこない、アーカイブスのウェブ公開や『大震災の生存学』などの編纂をおこなった。

研究成果の概要(英文)：To clarify the historical process concerning the social movement organizations by the persons with illnesses and disabilities in Japan and the groups concerning the "disaster vulnerable" measures in the disaster. We researched a survey on case collection on support of them at the time of disaster, and an activity group established at the time of the Great Hanshin - Awaji Earthquake. We published a part of the archives on the web and edited "Survival Studies of the Great Earthquake".

研究分野：社会学

キーワード：災害弱者 組織間ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

(1) 東日本大震災において、病者や障害者といった「災害弱者(災害時要援護者)」もまた多大な被害を受けた。「災害弱者」としての病者・障害者に対して、都市計画、建築、公共交通機関、社会的施設などのハード面とともに、障害理解、偏見、介助などの福祉サービスなどのソフト面から研究が取り組まれている。社会学・社会福祉学においては、阪神・淡路大震災以降のソフト面を中心とした病者・障害者をめぐる市民社会・地域社会の共同性に着目した研究がおこなわれた。だがその一方で、こういった災害支援に取り組む団体が、戦後日本の当事者による病・障害当事者による社会運動団体を中心として再編され、災害支援活動を担っていた社会過程について研究がおこなわれていない。

(2) 障害当事者組織による災害支援に関連する研究として、日本において主に高齢者・障害者を対象とした「災害弱者」に関する研究がある。だがその一方で、病・障害当事者が、戦後日本の代表的な自然災害(1959年の伊勢湾台風、1995年の阪神・淡路大震災、2011年の東日本大震災)を契機として、支援を一方的に受ける対象から当事者運動組織を基礎として災害支援活動に関わっていく歴史について、大震災以降に実際の支援活動組織として再編される組織間ネットワークに関する社会過程を明らかにする必要がある。

以上の2点より、市民社会・地域社会の共同性に着目する「災害弱者」研究と病・障害当事者組織をめぐる研究を架橋する研究が必要であると考えた。

2. 研究の目的

(1) 災厄による大規模被害への対応は世界レベルでの関心事となっており、大震災や大規模テロ、ハリケーンによる被害は、人びとの生命のみならず、その後の経済・政治にも大きな影響を与えることが知られている。また、こういった大規模災害においては、病者・障害者、高齢者、外国人といった「災害弱者」に被害が集中する。「災害弱者」に対して、被害や復興に対してこれまでは建築・交通・施設など避難時の移動手段や避難後の避難施設での生活といったハード面での点に重点がおかれてきた。

(2) 病者・障害者、高齢者に関する「災害弱者」対策は、阪神・淡路大震災における「災害関連死」を出発点としている。また、とくに病者・障害者に関して言えば、現在すすめられている障がい者制度改革推進会議においても第32回(平成23年5月23日)、第37回(平成24年1月27日)などを中心として取り上げられるなど、障害当事者団体による

福祉政策への参画過程において取り上げられるテーマとなっている。

(3) 上記(1)(2)を結びつける研究課題に対して、1995年阪神・淡路大震災と2011年東日本大震災における障害をもつ当事者による社会運動組織の活動の比較研究に取り組みはじめたが(立命館大学2012年度研究推進プログラム(若手研究)研究課題「ふたつの震災間における障害当事者運動組織の社会過程に関する研究」(2012年7月~2013年3月))この研究において日本における病者・障害者による当事者団体の活動は、1960年代の障害当事者運動団体が再編された組織間ネットワークによっておこなわれているにもかかわらず、社会運動活動と災害支援活動の連関をめぐる歴史的な過程についてほとんど論じられてこなかったことがわかった。

(4) 災害に関する研究動向のひとつである「社会的脆弱性」にかかわる研究の進展(Wisner, At Risk, Phillips et al. eds., *Social Vulnerability to Disasters*等)は、災害支援における個人間ネットワークがもつ復元力に着目している。たとえば、Daniel P. Aldrich の *Building Resilience* (2012)において関東大震災、阪神・淡路大震災、スマトラ島沖地震(インド洋大津波)、ハリケーン・カトリーヌの4つの災害におけるソーシャル・キャピタルが災害復興に与えた影響について国際比較研究がおこなわれている。災害弱者に関する社会脆弱性研究とネットワーク研究を結びつけ、災害支援の国際比較研究のための基礎的な取り組みが必要である。

以上の成果や関心を前提として、日本における病者・障害者による当事者社会運動組織と災害における「災害弱者」対策への当事者団体に関する歴史的な過程を明らかにする。また同時に、病者・障害者の当事者活動に関しては、2008年に発効された障害者権利条約にみられるように、国際的にも当事者組織による活動がさまざまな政策過程に参画することが見込まれる。こういった点に対して、福祉政策への参画のみに着目しがちである病者・障害者による当事者運動研究に対して、世界レベルでの関心事となっている大規模災害に関する防災政策への病者・障害者による当事者参画の歴史の基礎となりうる研究を目指す。

3. 研究の方法

(1) アーカイヴス構築と分析

本研究は、アーカイヴス構築のために災害時における病者・障害者支援に関するデータ収集、戦後の震災・災害時の病者・障害者に関

する事例収集、阪神・淡路大震災時に設立された活動団体（特定非営利活動法人ゆめ風基金事務局など）の活動データの収集、活動団体の組織間ネットワーク形成、大震災時の活動に関する資料収集・インタビュー調査をおこなう。その後、これらの資料収集・調査で得たデータをもとに、各種のイベント分析とネットワーク形成過程に関する分析をおこなう。これらの研究は、おもに病者・障害者による当事者運動組織の会報を中心とした資料収集、新聞記事などのデータベースを利用したデータ収集、インタビュー調査、社会運動論におけるイベント分析、ネットワーク分析をおこなう。

(2) 調査対象

災害支援に関する当事者団体として、阪神・淡路大震災以降の活動団体、全国的な当事者運動団体、東日本大震災の被災地障がい者センターについて調査をおこなう。については神戸・大阪での活動を中心に調査する。については、障がい者制度改革推進本部に関連する全国団体について、災害支援に関する活動の歴史や取り組みに関する資料収集・インタビュー調査をおこなう。東日本大震災において中心的な活動をしている被災地障がい者センターの活動に関する資料収集をおこなう。組織間ネットワークに関する資料として、活動記録としてイベント告知等のチラシや、定期的に刊行している会報などとともに、代表的な協議会・連合に関する歴史的なデータを調査する。

4. 研究成果

(1) 2000年代以降、とくに「障害者の権利に関する条約」にかかわる障害学研究の特徴（「社会モデル」をめぐる理論的な基礎研究、社会科学への応用的な研究、「当事者」をめぐる研究、主題別の研究）と障害者運動研究の特徴（障害者運動史、運動史をふまえたソーシャルワーク・支援研究、地域における障害者運動研究、運動史から障害学のあり方をとらえなおす研究）をまとめ、課題について論じた。

東日本大震災は、まずもって「広域災害」であり、震災は岩手県・宮城県・福島県の3県にわたって数多くの被害を生んだ。広範な津波による人的被害とインフラの破壊は、震災後の復旧を遅らせるとともに、復興の地域間格差を生み出した。また、災害による死者はその3県にとどまらず、震災直後の「帰宅難民」に代表される生活への影響や、福島原発事故に起因する電力問題などは東北・関東、さらにそれ以上の経済圏・生活圏に大きな影響をおよぼしている。東日本大「震」災における「震」は、太平洋沖の海中で生じ津波を生み出した。このことは、震災後の人びとに「避難」と「避難後の生活」をめぐる問

題も生み出した。「避難」についていえば、まずは津波から逃れる「術（すべ）」が生死を分け、障害弱者の問題は「避難」にもあらわれた。地震発生時の居場所、津波の情報、またそれを得てからの避難行動といった要因が生死を分ける事態が生じた。津波から助かった後であっても、沿岸部の生活再建にいくつもの壁が立ちはだかることになった。

さらに、津波に連鎖した災厄として福島原発事故がある。東京電力のリスク管理、災害時対応の問題などをともなう「人災」としての側面を強く指摘される福島原発事故は、フクシマ（FUKUSHIMA）をスリーマイル、チェルノブイリにならぶ原子力事故の代名詞に押し上げ、震災への備えと経済生活の地盤を揺るがすものとなった。東日本大震災は、1921年の関東大震災以来の「首都」を襲った災厄であり、戦後日本経済が自然災害のない「夢」または「忘却」とともに築きあげられてきたことを顕わにしたともいえる。とくに「原子カムラ」は、戦後経済成長の中央・地方の搾取関係を明らかにした。東日本大震災は来るべき次の災厄（その代表としての南海トラフ震災）にむけての社会設計に大きな影響をあたえた。

以上のような特徴と、同時代の障害学研究・障害者運動研究において、障害学・障害者運動研究の地域や運動史との連関を課題として設定した。とくに、これまで福祉・医療政策との関連から東京や関東圏中心であった障害者運動だけではなく、地域における障害者運動活動と災害弱者への組織間連携活動への着目が重要である。

(2) 新聞記事データベースにもとづいて戦後日本における災害と障害者に関する記事に関するアーカイビングをおこなった。また、とくに東日本大震災直後の障害者と震災に関して会報やウェブ上のデータなどにもとづいたデータの一部を所属機関である立命館大学生存学研究センターと連携するウェブサイト [arsvi.com](http://www.arsvi.com) 内の「災害と障害者・病者：東日本大震災」

(<http://www.arsvi.com/d/d10.htm>) において公開し、研究推進の基盤構築をおこなった。

(3) 障害者と大震災に関するシンポジウムの成果を書籍化した。2013年1月に同生存学研究センター主催にて開催された「災/生大震災の生存学」に新たな論考を加えて、共編著『大震災の生存学』（青弓社）を一般書籍として刊行した。同書では、シンポジウム報告者等より災害弱者としての高齢者や外国人移住者のほか、阪神・淡路大震災から東日本大震災における病者・障害者をめぐる問題を社会関係に重点を置いた寄稿論考を掲載することができた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

渡辺克典、論文表題「障害学と障害者運動の研究動向(特集 保健医療社会学の研究動向と展望)」、雑誌名:『保健医療社会学論集』、査読:無、巻号:25(1)、発行年:2014年、ページ24-29

渡辺克典・後藤澄江、論文表題「特集に寄せて(特集 施設の現在)」、雑誌名:『東海社会学年会報』、査読:無、号:5、発行年:2013年、ページ:5-6

河口尚子・渡辺克典、論文表題「ワークショップ『施設/社会 少年院と障害者労働から考える』趣旨説明(特集II「地域に出る」それは手段だったのか目的だったのか)」、雑誌名:『障害学研究』、査読:無、号:9、発行年:2013年、ページ:66-67

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計2件)

著者名:立命館大学生存学研究センター監修・渡辺克典編、著書名:『知のフロンティア 生存をめぐる研究の現場』、出版社名:ハーベスト社、発行年:2017年、総ページ数:107(担当:7-9、26-27、50-51)

著者名:天田城介・渡辺克典編、著書名:『大震災の生存学』、出版社名:青弓社、発行年:2015年、総ページ数:224(担当:11-20)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕
ホームページ等

<http://www.arsvi.com/d/d10.htm>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡辺 克典 (WATANABE KATSUNORI)
立命館大学・衣笠総合研究機構・准教授
研究者番号:60509181

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

なし